

## 日本企業における高度外国人材雇用戦略に関する考察

氏名：前原 優香

指導教員：王 効平 教授

### 要 旨

本研究の目的は、日本の中小企業における高度外国人材の雇用と定着の基盤構築を目的に、高度外国人材増加に寄与し得る雇用戦略を検討する。

日本では人口の減少にとともに、労働力の減少による需要縮小がもたらす経済規模の縮小が見込まれるとともに、今後もさらに深刻となることが予測される。しかし、日本は高度外国人材の誘致、定着には成功しておらず、その主因は日本企業と高度外国人材の考え方のギャップがあると各種調査で指摘されている。以上の課題への解決の糸口として、特に日本文化に理解があり日本の高等教育を受け、日本企業で働く高度外国人材に着目し、その雇用戦略について調査研究を行うことにした。彼らを日本の経済を支える人材と捉え支援することで日本中小企業における高度外国人雇用の促進と定着が実現され、日本社会の持続発展に寄与すると考えられるからである。

本稿においては、先行研究の整理により問題意識を明白にさせた上、関係公開資料の分析により課題を確認し、高度外国人材を雇用・育成している日本企業、外国人留学生採用支援企業経営者、高度外国人材、行政機関を対象にしたヒアリング調査分析の結果を踏まえて高度外国人材の雇用促進と定着について政策提言を試みた。

日本政府が高度外国人材受入れ政策を本格的に展開したのが、2012年の各種優遇措置を与える入管法の制度の改正である。本来は高度で専門的でまさに我が国の産業にイノベーションをもたらす、労働市場の発展と効率性を高めることが期待される人材として日本に誘致することを目的とした制度である。調査分析の結果、特に日本の地方中小企業においても高度外国人材の獲得・活用実績は乏しく、その阻害要因としては外国人留学生をはじめ、外国人材と日本企業の間には、就職活動情報の不足、キャリアに関する認識のずれがあることが判明した。

更に、高度外国人雇用と定着を支援する政策が存在しないこと、また彼らの低い雇用率に危機意識を持ち、望ましい高度外国人材の雇用促進と定着支援を目的に、以下のような制度整備に関する提言を行った。(1)外国人社員に関わる人材マネジメントスキームを用意すること、(2)公正かつ適正な報酬管理を推進すること、(3)福利厚生面でのサポート体制を構築すること上記のような諸点に対する具体的な取組みとして人材不足に悩む地方の課題解決を目指す模範的な企業事例調査、高度外国人材による活用事例調査を進め、外国人留学生をはじめ優秀な外国人材を獲得するための効果的な採用法・活用法・定着化策の考案を提唱した。

### キーワード

高度外国人材 ダイバーシティ 多文化共生 人材マネジメント 在留資格